

決算公告

(第9期 決算)

自 2018年 10月 1日

至 2019年 9月 30日

日本カンタム・デザイン株式会社

東京都豊島区高松一丁目11番16号西池袋フジタビル

代表取締役 田口昌二

貸 借 対 照 表

2019年 9月30日 現在

日本カンタム・デザイン株式会社

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 1,943,208,737 】	【 流 動 負 債 】	【 263,751,761 】
現金・預金	764,993,224	買掛金	113,914,119
受取手形	19,765,822	未払金	1,987,513
売掛金	679,330,712	未払費用	45,157,533
リース債権	11,414,868	未払法人税等	25,310,038
商品	176,294,073	前受金	20,289,495
未着品	61,969,600	預り金	13,478,542
貯蔵品	1,784,405	未払消費税等	41,900,633
前渡金	78,659,985	一年以内返済リース債務	1,713,888
短期貸付金	116,023,888	【 固 定 負 債 】	【 1,682,904 】
仮払金	81,793	長期リース債務	1,682,904
前払費用	12,687,989	負債の部合計	265,434,665
未収入金	17,277,453	純資産の部	
仮払税金	2,737,757	科 目	金 額
立替金	270,674	【 株 主 資 本 】	【 1,948,206,158 】
貸倒引当金	▲ 83,506	【 資 本 金 】	【 60,000,000 】
【 固 定 資 産 】	【 270,122,627 】	【 法 定 準 備 金 】	【 440,055,571 】
(有 形 固 定 資 産)	(116,844,801)	資本準備金	60,000,000
建物	16,565,286	その他資本剰余金	380,055,571
建物附属設備	7,796,010	【 剰 余 金 】	【 1,448,150,587 】
機械装置	13,316,229	(その他利益剰余金)	(1,448,150,587)
工具器具備品	416,110,124	繰越利益剰余金	1,448,150,587
リース資産	2,802,300	【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	【 ▲ 309,459 】
少額資産	1,999,701	【 有 価 証 券 評 価 差 額 金 】	【 ▲ 309,459 】
建設仮勘定	1,290,708	純資産の部合計	1,947,896,699
減価償却累計額	▲ 343,035,557	負債・純資産の部合計	2,213,331,364
(無 形 固 定 資 産)	(5,734,099)		
ソフトウェア	314,417		
特許権	5,419,682		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(147,543,727)		
投資有価証券(役員退職金運用)	82,990,907		
保証金	17,907,320		
役員退職金保険積立	13,253,520		
繰延税金資産	11,277,061		
子会社株式	2,300,013		
リース債権	19,788,176		
長期前払費用	26,730		
資産の部合計	2,213,331,364		

個別注記表

自 2018年 10月 1日 至 2019年 9月 30日

(当期累計期間)

日本カンタム・デザイン株式会社

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)並びに平成28年4月以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しています。)
無形固定資産	定額法
リース資産	: 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	: 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
-------	---

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理: 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

: 普通株式 5億5万5571株